

雇用ニュース

2017年6月



雨引観音あじさいまつり（桜川市） 「桜川市商工観光課」より

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ おもな内容 －

・ 県内の雇用情勢	2
・ 平成28年度 障害者の職業紹介状況等	3
・ 外国人雇用はルールを守って適正に！	4
・ 雇用対策に関する協定を締結しました（阿見町）	5
・ 茨城県雇用対策協定平成29年度実施事業計画を策定！	6
・ 働く上で知っておきたい知識は「休日・休暇」（県内学生アンケート結果）	7
・ 茨城県雇用関係主要指標	8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

有効求人倍率 1.43倍

「雇用情勢は、改善が進んでいます」

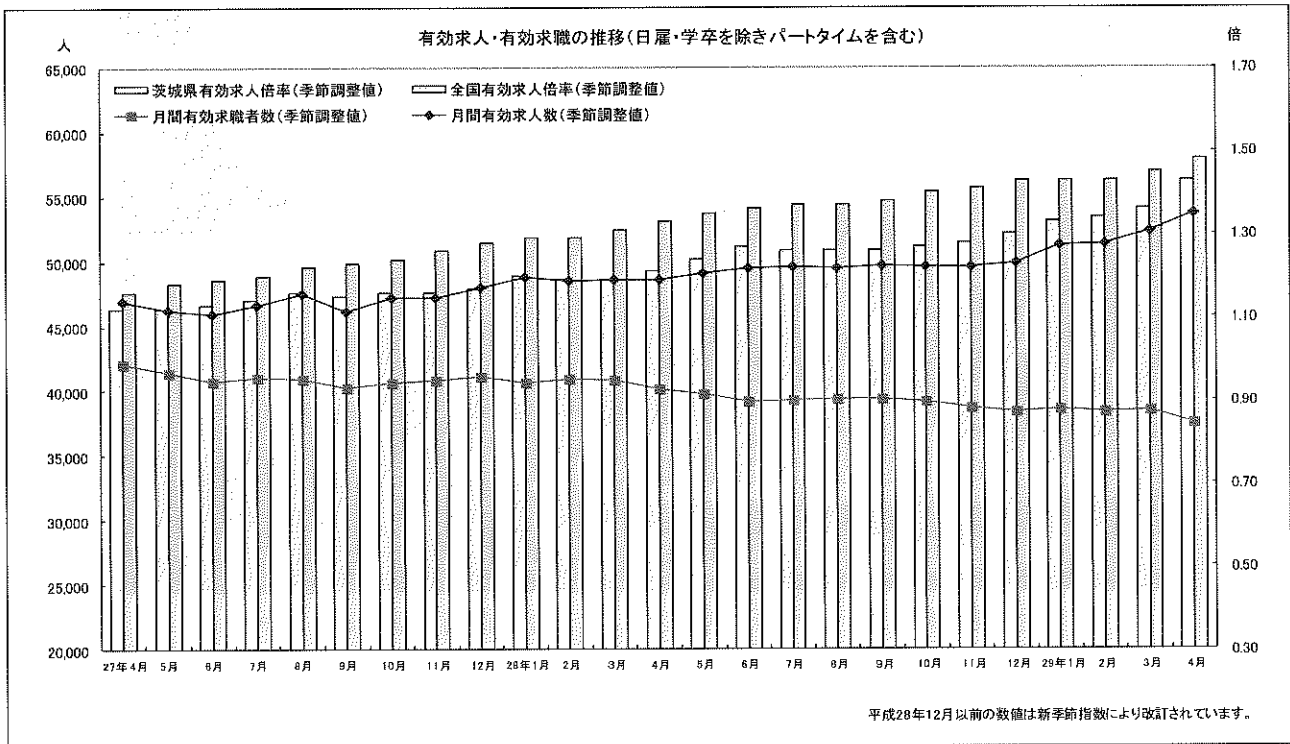
1 概況

4月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は19,578人で、前年同月と比較して12.2%増と6か月連続で増加しました。雇用形態別では、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比14.8%の増加、常用的パートタイムの求人は、同8.0%の増加となりました。新規求職申込件数は11,756件で前年同月比7.0%の減少となり、雇用形態別でみるとパートタイムを除く常用は同9.5%の減少、常用的パートタイムは同2.1%の減少となりました。また、パートを含む常用求職者の若年求職者（34歳以下）は同9.7%の減少となり、高齢求職者（60歳以上）は同5.4%の減少となりました。

有効求人数（原数値）は、53,675人で前年同月比は10.6%増と18か月連続で増加しました。

一方、有効求職者数（原数値）は40,562人で同6.3%減と、45か月連続の減少となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は1.43倍（季節調整値）で、前月を0.07ポイント上回りました。なお、原数値は1.32倍と前年同月を0.20ポイント上回りました。



2 新規求人の動き

新規求人数は19,578人となり、前年同月比で12.2%増と6か月連続で増加しました。

産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」（前年同月比46.3%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（同40.3%増）、「製造業」（同22.9%増）、「情報通信業」（同21.2%増）など主要産業すべてで増加となりました。

規模別でみると、1,000人以上（前年同月比30.6%増）、500～999人（同92.5%増）、300～499人（同17.6%減）、100～299人（同46.8%増）、30～99人（同7.2%増）、29人以下（同10.4%増）となりました。

雇用形態別では、一般常用は前年同月比14.8%の増加となり、常用的パートタイムは同8.0%の増加となりました。

3 新規求職の動き

新規求職申込件数は11,756件となり、前年同月比で7.0%減と7か月連続で減少しました。

雇用形態別の割合では、一般求職者は62.2%（前年同月64.1%）と1.9ポイント下回り、数では前年同月比で9.6%の減少となりました。

一方、パートタイム求職者は、割合で37.8%（前年同月35.9%）と1.9ポイント上回り、数では前年同月比で2.2%の減少となりました。

また、パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職申込件数11,692人のうち34歳以下の若年者の占める割合は31.0%で3,621人、同じく、パートタイムを含む常用求職者のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は23.5%で2,747人となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,351件となり、前年同月比で8.5%減と7か月連続で減少しました。また、新規求職申込件数に占める割合は28.5%で、前年同月（29.0%）を0.5ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は6,466人と、前年同月比で12.4%減と43か月連続で減少しました。雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,188人で、資格喪失者の割合では5.3%（前年同月5.7%）となり、事業主都合離職者数では前年同月比8.0%の減少となりました。

ハローワークにおける障害者の就職件数、過去最高を更新

平成28年度・障害者の職業紹介状況等

茨城労働局では、このほど、平成28年度における障害者の職業紹介状況を取りまとめました。ハローワークを通じた障害者の就職件数は、平成27年度の1,691件から1,777件(対前年度比5.1%増)となり、過去最高を更新しました。

ポイント

- 新規求職申込件数は3,341件で、対前年度比168件、4.8%の減。また就職件数は1,777件で、同86件、5.1%の増、身体障害者を除く全ての障害種別で過去最高を更新し、特に精神障害者の就職件数が大幅に増加した。
- 就職率(就職件数/新規求職申込件数)は53.2%で、対前年比5.0ポイント上昇した。

	新規求職 申込件数	対前年度(前年度比)	就職件数	対前年度(前年度比)
身体障害者	1,101件	96件減(8.0%減)	502件	33件減(6.2%減)
知的障害者	588件	62件減(9.5%減)	398件	6件増(1.5%増)
精神障害者	1,553件	1件増(0.1%増)	828件	101件増(13.9%増)
その他の障害者	99件	11件減(10.0%減)	49件	12件増(32.4%増)
合計	3,341件	168件減(4.8%減)	1,777件	86件増(5.1%増)

○ 産業別で見ると、「医療・福祉」(623件)、「製造業」(309件)、「卸売業・小売業」(215件)での就職件数が多くなっている。

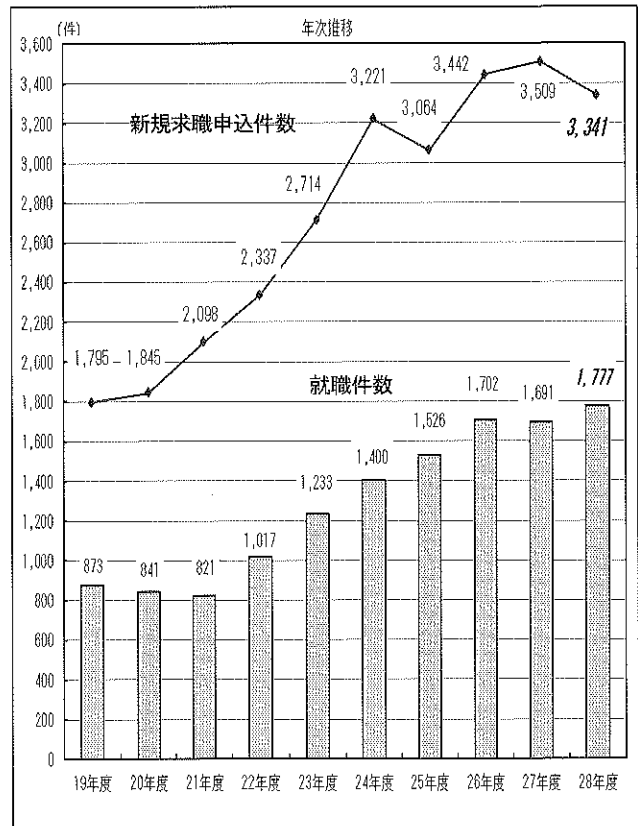
○ 職業別で見ると、「運搬・清掃・包装等の職業」(683件)、「事務的職業」(352件)、「生産工程・労務の職業」(263件)での就職件数が多くなっている。

ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

(件、人、%、%ポイント)

	①新規求職申込件数		②有効求職者数		③就職件数		④就職率(③/①)	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度差	
平成19年度	1,795	△2.9	2,046	△23.7	873	5.8	48.6	4.0
20年度	1,845	2.8	2,086	2.0	841	△3.7	45.6	△3.0
21年度	2,098	13.7	2,233	7.0	821	△2.4	39.1	△6.5
22年度	2,337	11.4	2,518	12.8	1,017	23.9	43.5	4.4
23年度	2,714	16.1	2,754	9.4	1,233	21.2	45.4	1.9
24年度	3,221	18.7	3,612	31.2	1,400	13.5	43.5	△1.9
25年度	3,064	△4.9	3,482	△3.6	1,526	9.0	49.8	6.3
26年度	3,442	12.3	3,364	△3.4	1,702	11.5	49.4	△0.4
27年度	3,509	1.9	3,826	13.7	1,691	△0.6	48.2	△1.2
28年度	3,341	△4.8	4,074	6.5	1,777	5.1	53.2	5.0

就職件数及び新規求職申込件数の推移



外国人雇用はルールを守って適正に！

～外国人が能力を発揮できる適正な人事管理と就労環境を！～

外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮しながら、適正に就労できるよう、事業主の方が守らなければならないルールや配慮していただきたい事項があります。適正な外国人雇用をお願いします。

1. 外国人の雇用状況を適切に届け出てください

外国人の雇入れおよび離職の際には、その氏名、在留資格などをハローワークに届け出てください。ハローワークでは、届出に基づき、雇用環境の改善に向けて、事業主の方への助言や指導、離職した外国人への再就職支援を行います。

また、届出に当たり、事業主が雇い入れる外国人の在留資格などを確認する必要があるため、不法就労の防止につながります。

2. 外国人の雇用管理を適切に行ってください

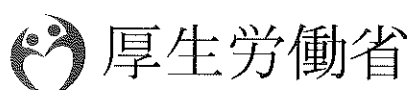
事業主が遵守すべき法令や、努めるべき雇用管理の内容などを盛り込んだ「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」を定めています（雇用対策法に基づき平成19年10月1日施行）。

この指針に沿って、職場環境の改善や再就職の支援に取り組んでください。

外国人を雇用する事業主の皆さん、チェックしてみてください

- 国籍で差別しない公平な採用選考を行っていますか？
- 労働法令を守り、労働・社会保険に入っていますか？
- 日本語教育や生活上・職務上の相談に配慮していますか？
- 安易な解雇はしていませんか？
- 外国人の雇入れ・離職時にハローワークへ雇用状況の届出を出していますか？

※「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」より



※詳しくは、ハローワーク（公共職業安定所）、茨城労働局職業対策課にお問い合わせください。

今後の地域の発展を図るため、
阿見町と茨城労働局が雇用対策に関する協定を締結しました

～みんなが輝く阿見町を目指して～

平成 29 年 5 月 29 日、阿見町と茨城労働局とは、これまでも様々な課題において連携してきましたが、この度、活力ある地域社会の実現を目指す阿見町と、労働市場のセーフティーネットとしての役割を担う職業安定行政を展開している国の機関である茨城労働局が、それぞれの強みを生かし、これまで以上に連携して効果的かつ一体的に事業を推進し、生き生きと働くことができる環境づくりを行うことにより、今後の地域の発展を図るため、雇用対策協定を締結いたしました。



協定の効果

ひと（就職しやすい環境づくり）

- 若者・女性・シニア等の就職支援の強化
- ・町内の優良企業の魅力発信
- ・求人情報や就職イベント情報の提供
- ・就職面接会等による就職機会の創出
- ・UIJ ターン等学生の町内企業への誘導

しごとがひとを呼び込み



ひとがしごとを呼び込む

阿見町のまちづくり

しごと（魅力ある職場づくり）

- 優良企業の誘致の推進
- 町内での創業支援の推進
- 経営改善支援の推進
- ワークライフバランスの促進
- 各種助成制度活用の促進

茨城県雇用対策協定平成29年度実施事業計画を策定

目的

中長期的に茨城県内の労働力人口が減少することが見込まれる中であっても、茨城県の活力を維持し持続的な発展を図っていくため、それぞれの強みを生かして雇用面での連携を一層深化させ、雇用対策や地方創生に関する施策を総合的かつ効果的に実施します。

重点事項

1 本県における安定した雇用の創出

- ① 若者の雇用の安定と経済的自立の支援
- ② 女性が活躍できる環境づくり
- ③ 高齢者の活躍推進
- ④ 障害者の雇用促進
- ⑤ 地域活性化雇用創造プロジェクト事業及び地域創生人材育成事業の促進

【主な目標】

- ① 若年者正規雇用者割合、学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数
- ② 女性が働きやすい企業が参加する説明会における就職件数、えるぼし認定及びくろみん認定企業数
- ③ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合
- ④ 障害者の実雇用率(民間企業)
- ⑤ 戦略分野雇用創造促進事業及び地域創生人材育成事業の参加者数

2 本県への新しい流れをつくる

- ① 県外からの人材の還流促進
- ② 地元産業への人材の定着促進

【主な目標】

- ① 県外大学等卒業生の県内企業等への就職内定者数
- ② 県内大学卒業生の県内企業等への就職割合

3 公共職業訓練の効果的な実施のための更なる連携

- ① 公共職業訓練受講者に対する就職支援に関する連携の強化
- ② 公共職業訓練(ハロートレーニング～急がば学べ～)の普及促進

【主な目標】

- ① 公共職業訓練(離職者訓練)の訓練終了3か月後の就職率
- ② 公共職業訓練(企業実習付き委託訓練)の訓練終了3か月後の就職率

4 働き方改革

- ① ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進

【主な目標】

- 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」で定められた次の目標
- ① 週労働時間60時間以上の雇用者の割合
 - ② 年次有給休暇取得率

働く上で知っておきたい知識は「休日・休暇」 就職する会社選びで一番重要視するのは「労働環境」

—労働法出前講座で県内大学生1,000名超にアンケート調査した結果—

茨城労働局では、平成24年度から県内各大学に労働局幹部が外向き労働関係の基礎知識について教授する「出前講座」を開催してきましたが、平成28年度は9大学等で開催し、計1,117名の学生が受講しました。その際に、受講した学生に「働く上で最も知っておきたい知識」「就職する会社選びで一番重要視する項目」などについて無記名のアンケート調査を実施し、1,085名から回答(回答率97.1%)を得て、今般、アンケート調査の結果をとりまとめました。

ポイント

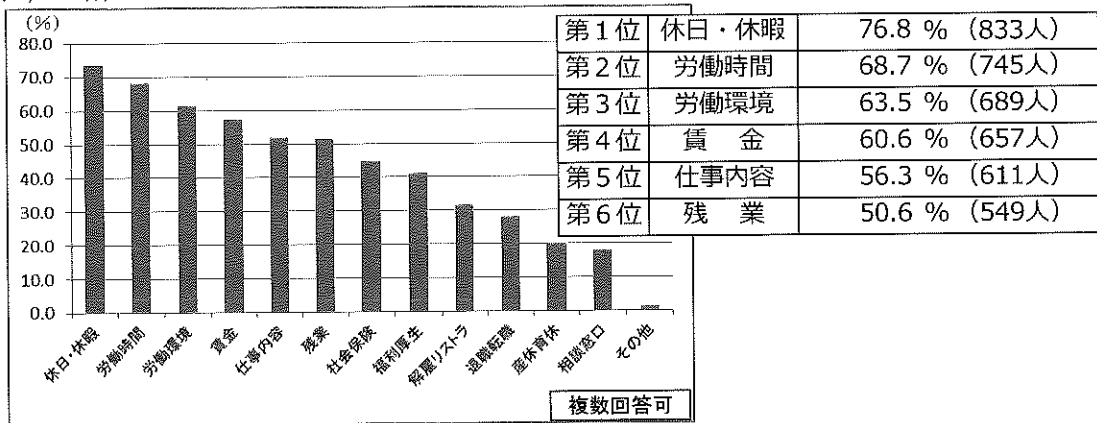
- 働く上で知っておきたい知識の1位が「休日・休暇」、2位が「労働時間」、3位が「労働環境」
- 就職する会社を選ぶ上で一番重要視する項目は、1位が「労働環境」、2位が「仕事内容」、3位が「休日・休暇」

<概要>

1. 働く上で知っておきたい知識

トップ3は「休日・休暇」「労働時間」「労働環境」

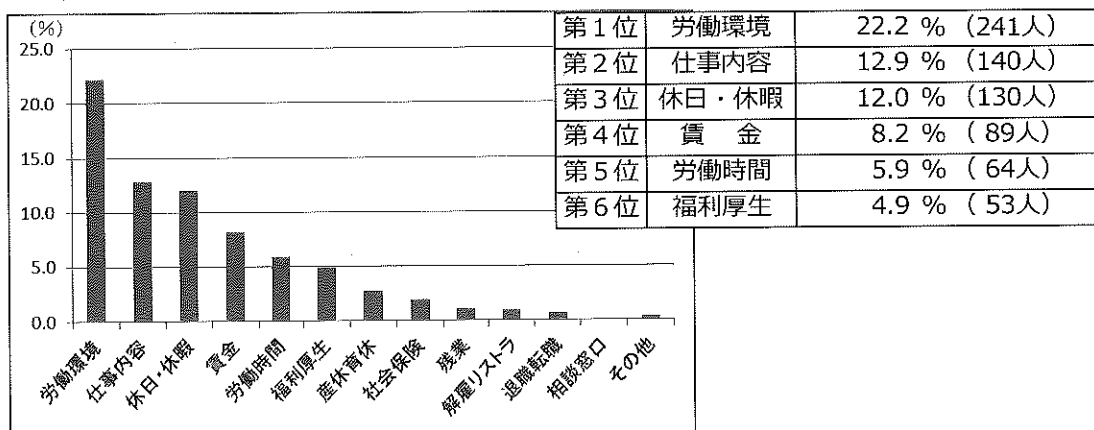
受講した学生に、「働く上で知っておきたい知識は何ですか。」(複数回答可)と質問したところ、以下の結果となりました。(回答総数 1,085名)



2. 就職する会社選びで一番重要視する項目

トップ3は「労働環境」「仕事内容」「休日・休暇」

受講した学生に、「就職する会社を選ぶ上で一番重要視する項目は何ですか。」と質問したところ、以下の結果となりました。(回答総数 1,085名)



※アンケート結果の詳細は、茨城労働局のHPに掲載しています。

茨城労働局雇用環境・均等室

〒310-8511 水戸市宮町1-8-31 茨城総合労働庁舎6階 電話 029-277-8295/FAX 029-224-6265

男女ともに働きやすい雇用環境を実現するため、「女性の活躍推進」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「働き方改革」をワンパッケージで効果的に推進しています。

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
26年度月平均	17,004	3,552	13,285	11,079	4,048	1,722	46,385	43,022	3,677	8,943
27年度月平均	17,174	3,476	13,550	10,532	3,706	1,743	47,401	40,969	3,474	8,478
28年度月平均	18,066	3,686	14,218	9,841	3,329	1,695	50,009	39,075	3,304	7,934
28年4月	17,446	3,365	13,977	12,635	4,008	2,903	48,525	43,298	3,666	7,383
5	16,502	3,331	13,019	10,464	3,534	1,870	46,895	42,654	3,477	8,519
6	16,844	3,486	13,219	9,938	3,363	1,709	47,240	41,053	3,499	8,873
7	17,776	3,707	13,940	9,055	3,194	1,460	47,331	39,765	3,039	8,563
8	17,394	3,397	13,859	9,226	3,300	1,352	48,055	39,182	2,953	9,276
9	18,463	4,191	14,083	10,183	3,513	1,482	50,207	39,452	3,412	8,691
10	19,003	3,838	14,969	9,908	3,350	1,745	51,087	39,398	3,384	7,935
11	17,150	3,511	13,460	8,114	2,780	1,391	50,325	37,487	3,054	7,834
12	15,822	3,213	12,462	6,841	2,315	1,116	48,369	34,269	2,713	7,268
29年1月	21,349	4,212	16,967	10,441	3,550	1,766	51,102	35,116	2,668	7,061
2	20,306	4,012	16,122	10,391	3,440	1,682	54,542	37,379	3,236	6,884
3	18,739	3,971	14,543	10,892	3,605	1,862	56,424	39,844	4,550	6,922
29年4月	19,578	3,973	15,475	11,756	3,621	2,747	53,675	40,562	3,660	6,466
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
30年1月										
2										
3										

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
26年度月平均	1.54	1.69	1.08	1.11	12.2	3.6	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 15.6	▲ 11.4	233	3.5
27年度月平均	1.62	1.86	1.16	1.23	1.0	3.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 7.6	218	3.3
28年度月平均	1.84	2.08	1.28	1.39	5.2	5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 8.0	203	3.0
28年4月	1.80	2.04	1.21	1.33	5.0	3.9	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 18.2	▲ 10.2	▲ 3.8	▲ 8.9	224	3.2
5	1.77	2.06	1.24	1.35	9.3	10.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 5.5	216	3.2
6	1.78	2.03	1.27	1.36	2.8	5.7	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 7.5	210	3.1
7	1.80	2.03	1.26	1.37	1.3	▲ 1.1	▲ 11.5	▲ 10.9	▲ 13.8	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 10.5	203	3.0
8	1.79	2.07	1.26	1.37	2.9	8.8	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.7	212	3.1
9	1.84	2.10	1.26	1.38	17.8	9.1	0.9	▲ 3.2	1.7	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 8.0	204	3.0
10	1.83	2.11	1.27	1.40	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 1.3	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 9.3	195	3.0
11	1.90	2.15	1.28	1.41	4.5	7.7	▲ 6.6	▲ 2.1	3.7	▲ 3.3	▲ 7.3	▲ 7.9	197	3.1
12	1.89	2.19	1.30	1.43	5.5	7.8	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 9.3	193	3.1
29年1月	1.96	2.13	1.33	1.43	5.4	3.6	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 12.0	▲ 8.6	197	3.0
2	1.88	2.12	1.34	1.43	7.1	4.9	▲ 10.0	▲ 7.7	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 11.7	▲ 9.5	188	2.8
3	1.93	2.13	1.36	1.45	6.3	6.5	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 7.7	188	2.8
29年4月	2.13	2.13	1.43	1.48	12.2	3.2	▲ 7.0	▲ 4.5	▲ 0.2	▲ 4.6	▲ 12.4	▲ 8.5	197	2.8
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
30年1月														
2														
3														

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 5. 平成28年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。